

Comparative Study of Populas Education in China and Japan - The construction of elementary teachers education and populas education in the period after compuisory education-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/4695

氏 名 胡 國 勇

本 籍 中国

学位の種類 博士(学術)

学位記番号 社博甲第38号

学位授与の日付 平成13年3月22日

学位授与の要件 課程博士(学位規則第4条第1項)

学位授与の題目 中日民衆教育史の比較研究

—初等教育教師の創出・義務教育後民衆教育の構築—

(Comparative Study of Populas Education in China and Japan

—The construction of elementary teachers education and populas education in the period after compuisory education—)

論文審査委員 委員長 江 森 一 郎

委員 安 川 哲 夫, 藤 沢 法 暎

学位論文要旨

近代以降の大学を頂点とするエリート教育に対置されるのは、「袋小路」と形容され、高等教育と直接に連絡しなかった民衆の小学校及びその延長である様々な大衆教育である。

ロナルド・ドーアは、『学歴社会 新しい文明病』(松居弘道訳, 岩波書店, 1978年5月)の中で、途上国の教育問題について、万人に基礎的教育の機会を確保する施策が思うように進展していないこと、そして、基礎教育(初等教育及びその延長としての民衆の職業準備教育)を「基本的権利」または「市民としての資格, 生産のための基礎的準備」とみるのではなく、高等教育及びエリート階層へ通じる梯子の第一段階としか考えていないことの問題性を指摘している。このことを換言すれば、途上国(もちろんかつての途上国も含む)においては、初・中等教育を高等教育につながる梯子とみることから、高等教育へ進学できる展望がないものは、早期にドロップ・アウトしてしまい、このために民衆教育が思うように進展しにくいという問題がある。

しかし、明治以降の日本そして社会主義中国は、その例外であったといえる。かつて「後進国」であった日本は、近代化の急速な進展に伴い、政府の強力な指導によって、明治末期に6年制の義務教育の普及が実現させたことに続き、大正末期から昭和初期にかけて高等小学校を代表とした義務教育後の民衆教育の普及も実現させた。そして明治中期以降、曲折を経ながらも初・中等実業教育も民衆教育の一環として定着させてきた。一方中国では、アヘン戦争以来1世紀にわたった戦乱によって、上海などの都市を除いて、民衆教育は全く発展しなかった。新中国の建国当初においても、全人口の8割は文盲であったという事実は、これを明瞭に物語っている。ところが、建国後は産業の近代化の遅れにもかかわらず、「大躍進」から「文化大革命」にかけて、政治運動の一環としての小学・中学の普及をほぼ同時に実現した。

民衆教育の目的、そしてそれを普及するメカニズムとプロセスの相違から、両国の民衆教育がもたらした結果も当然なことながら異なってくる。このように中日民衆教育の比較研究を通じて、民衆教育のあるべき姿を探求することは、今日の中国においてのみならず、すべての途上国にとっても参考にすべき重要な史実である。周知のとおり、中日両国の経済、教育の発展においては、大きな時間の隔りがあるため、同じ時期の比較は困難であるし、その実際的意味にも疑問がある。本論文は、政

策レベルの比較を重視し、横断的時間軸による比較を優先しなかった点に特徴がある。本論文では、

第一部では、民衆教育発展の第一段階である小学校教育の発足にあたって、最も困難とされた農村地域の教師問題に焦点をあて、明治時代の日本農村地域小学校の無資格教師と、新中国の農村小学校の「民辦」教師の制度、実態を詳細に比較・検討し、それぞれの実像を描き出し、再評価した。

第二部では、小学校教育から小学校後の民衆教育である日本昭和初期の高等小学校と中国「文化大革命」時期の中学とを具体的に比較・検討し、それぞれの性格変化、教育内容ないし実質の役割を見直した。

この論文は、以上の観点から中日両国の制度・実態の史料、資料により分析し、次のような結論を得た。

第一部について。小学校という重要な国家事業を担う日本の小学校教師は、政府の文明開化、富国強兵政策を背景に登場した。小学校教師が近代化の指導者、地方治安の維持者の役割を果たすためには、小学校教師に一定の学力、資質ないし資格を要求しなければならない。同時に一定の社会的地位を与えなければならない。明治政府はかなり高い水準の小学校教師の資格と待遇を設定したが、当時の実情から見れば、小学校教育発足した明治初期には、地方、特に岩手県のような後進地方では、長い間所定の資格、待遇によって教師採用が不可能だった。一時的な応急措置として、無資格教師を採用する他なかった。日本では明治時代の無資格教師の学力の程度が低く、待遇も悪かったことがよく言われてきたが、明治時代の農村無資格教師の実態はそうではなかった。明治初期の私塾・寺小屋の師匠から小学校に転任した無資格教師たちの学力は決して低いとはいえなかった。足りなかったのは、いわゆる「新教育」に必要な学力に過ぎなかった。また、明治20年代以降、14、5歳の無資格少年教師に不足していたのは、学力というよりもむしろ教育的、社会的経験である。貧しかった農村では、家庭負担のない少年教師はわずかの給料しかもらえなかったが、元寺子屋の師匠など年長の無資格教師は優遇されていた。そして最も重要なのは、無資格教師が資格教師になれる道が開かれていたことである。国家も地方教育当局もともに、もっとも合理的かつ現実的な小学校教師の資格を模索し続け、その結果、いわゆる「養成による質」「検定による量」という小学校教師の供給方策により、無資格教師を整理・清算することができた。

他方、中国では、その絶え間ない政治運動の重要な一環として、旧社会の基礎と見なされた旧来知識人を排除すること、及び知識人のプロレタリア化が目標となった。「文化大革命」時期の「知識が多ければ多いほど反動である」という知識観により、中国の知識人は「士農工商」の「四民」のトップから、一気に「四民」のビリに転落させられてしまった。わずかな数の農村の小学校教師も学校から閉め出され、代わりは「顔が黒いけれども、心が紅い」とされた「貧農・下層中農」の「民辦」教師が大量につくられた。知識そのものが「反動」の根源であるから、資格はもちろん、「民辦」教師に学力、資質を要求することは、「修正主義路線」になった。そのため「民辦」教師の学歴・学力は、明治時代の無資格教師と比べるとずっと低いものとなった。また「新たなブルジョア」の産出を防ぐため、「民辦」教師の待遇は、「貧農・下層中農」と一致しなければならなかった。さらに、努力すれば資格教師になれた明治時代の無資格教師と違い、農民の戸籍をもつ「民辦」教師は、資格を得てもそれに相応しい待遇を得ることは難しかった。これは、中国の小学校「民辦」教師と明治時代の日本の小学校無資格教師の間の本質的相違であった。

中国の「民辦」教師たちは、また、「明清的房子、民国的卓子、新中国的孩子」（明と清の時代の建物に中華民国時代の机と椅子を置き、新中国の子供たちがそれらを利用する）というような、貧困をきわめる農村小学校を担う主役であった。いかに彼らを名実一致した農村小学校教師にするかは、現在においても中国教育の重大な課題である。「民辦」教師を整理する際に、学力向上を前提として資格を授与し、資格と身分、待遇を一致させる明治時代の無資格教師に対する整理策はよい教訓になる。

第二部について。日本の高等小学校は、単に尋常小学校の延長とみなされる傾向があり、軽視されがちであった。明治末期から大正時代末期にかけて、小学校教育の普及及び近代産業の進歩、国民生

活水準の向上などの要因によって、高等小学校への進学率は急上昇した。したがって、発足当時には事実上の代用的中等教育、中学校の予備教育とされた高等小学校の性格は大きく変化し、昭和初期には、義務教育後の最も主要な実質のある民衆教育機関になった。

一方「文化大革命」時期の中国は、教育の格差から新しい階層構造が形成され、修正主義が発生する恐れがあるとしていた。これを防ぐために、「教育をプロレタリア政治に奉仕させ、教育は生産労働と結びつける」という方針を提起し、「ブルジョアジー知識人の労働化、勤労階級の知識化」のスローガンのもとで、「教育革命」を起し、知識人の養成を主要目的とする従来の中学を徹底的に破壊するとともに、「労働者」を養成するプロレタリア化した「中学」を普及させた。

天皇制の国家体制を維持しながら、近代化を実現しようとする日本にとって、忠君愛国の精神を堅持し、上下の服従関係をわきまえかつ資本主義的産業の発展に応じ、技術的知識の初歩を習得した兵士、工場労働者、農民などの従順な国民の育成こそが、重要であった。昭和初期になると、学歴社会の下層に位置した高等小学校は、そういう役割を担っていた。

明治末期から、高等小学校では実業的課程が益々重要視され、増え続けてきた。しかし、この時期には全体的にみれば、実社会の要求からではなく、欧米の勤労作業教育や生活教育などの理論から出発し、学校教育の枠の中で実践してきたのである。ほとんどの実業的課程は、社会実態との関連を密接にしていなかったために、その果たすべき役割が果たせなかった。ところが、昭和初期に至って、高等小学校を卒業した児童の大多数がそのまますぐに職業生活に入っていくようになったが、これに対応して、都市部の高等小学校では、地元の経済、産業、労働・雇用環境などと密接に結びついた実業教育、職業指導が展開され、生徒たちを将来の職業生活に適応できるようという意図のもとに、高等小学校の教育内容が実際の職業生活と関連づけられ、大きな成果をあげた。

一方、中国では社会主義公有制のもとで、修正主義発生への唯一の経路が、知的不平等にあるとされていた。しかし、知的不平等を解消する方法として、労働者、貧農・下層中農の知的レベルを向上させることではなく、あらゆる人を労働者、貧農・下層中農に接近させることによって知的平等を実現しようとした。そのため、毛沢東は、教育に対する支配権を「ブルジョア知識人」から奪い、都市学校を労働者の支配下に、農村学校を労働者の同盟者とされる貧農・下層中農の支配下に置いた。組織上中学のプロレタリア化を保証していた。

文化大革命時期の中学は、修学年限を短縮し、従来の教育内容を廃止し、政治洗脳を強化すると同時に、軍事訓練と肉体労働を最も重要な内容として中学教育に組み込んでいた。知識人を政権に対する脅威と見做す認識から出発し、知識を徹底的否定するところまでエスカレートした。中学を支配していた知識に乏しい「労働者」「農民」も、つねに自分が従事する肉体労働を無限に美化していた。上級学校への進学を否定し、科学、文化の知識を大幅に削減し、中学の教育機構としての機能を事実上停止させた。

卒業生を適職につけるために、日本の高等小学校で盛んに行われた職業指導、就職斡旋と対照的に、中学の「教育革命」の延長と結果として、毛沢東は「貧農・下層中農の再教育」を受けることを内容とした中学卒業生の「上山下郷」運動を全国的な規模で巻き起し、都市人口の1割以上(1,600万人)を占める中卒の青年が前近代の農村へ移住させられた。頭脳労働と肉体労働の格差をなくす知的平等から、都市と農村、労働者と農民の格差を無くす社会的平等にまで拡大していった。しかし、この社会的平等も社会発展の逆行によって実現しようとしたものであった。

以上要するに、近代以降昭和初期までの日本の民衆教育は、「合理的」発展ともいえる道をたどってきた。近代社会の一装置としての民衆教育は熱狂、衝動、恣意的判断ではなく、発展・変化し続ける社会現実に見合う、絶えず修正される合理的実行可能な方法によって普及・向上した。しかし、ここでは直接考察の対象にしなかったが、その後の戦時体制下では民衆教育は「皇国民の錬成」の非合理的道に歩んだという教訓ももちろん忘れてはならない。

中国における近代以来の民衆教育は、特定の時期と地域においてある程度の「合理的」発展を遂げ

た。ところが「大躍進」「文化大革命」は、これを破壊してしまった。その代わりに、文化大革命時期で全国範囲の普及された「小学」「中学」は、民衆教育と称するに値しなくなってしまった。

「附論」では近代以降民衆教育の重要な側面である初・中等工業教育と産業発展との関係及び初・中等工業教育の民衆化過程を検証するための二つの事例研究を行なった。①日本で最も古いといわれている地方中等工業学校である石川県立工業学校と、②中国の民国時代最も成功した初・中等工業教育機関である中華職業学校である。

組織的な工業教育機関の成立は、一定の量と質をもった技術者に対する需要の出現を前提にしている。そして初・中等工業教育は、そうした需要を生み出す現実的な基盤である産業の量的・質的な発展レベルと、それがもつ諸特性によって規定される。

初・中等工業教育の発展には、産業発展より「先行的」投資と産業発展と「並行的」投資型の二つパターンがあった。

中国はもちろん、日本においても、初・中等工業教育は、いわゆる産業に先行する形で発足したのであり、「先行的」投資パターンである。発足当初、後進国として工業化に対する先行的促進条件である国民の全般的な資質向上のための基礎教育は、未だ十分ではなかった。近代産業は発達しておらず、伝統的社会構造を徹底的に変えなかった時代においては、「実業」はまだ社会階層序列の下層に位置していた。当時なお珍しい中等教育の学歴と、厳しい産業と労働の現実の間にギャップが大きすぎた。

その上、社会・経済的基盤は基本的に欠如し、しかも近代産業は、空白状態であり、伝統産業の近代化（工場化、機械化）も確立されなかった。また上述の条件のもとで設立された徒弟学校、工業学校は、地方の伝統産業に対応することしかできないという特性をもっていた。しかし、近代化されなかった伝統産業はその生産・経営の特性によって徒弟制度に依存し、工業教育に対する需要が無かっただけでなく、これに対する抵抗さえあった。

そのため、発足初期の初・中等工業教育は、長い間不振から脱出できず、伝統産業そして徒弟制度の近代化に寄与することが少なかった。もちろん民衆的の徒弟制度を民衆的教育に代替させることもできなかった。このような事例として石川県立工業学校の歴史を詳細に検討した。

しかしこれと対照的に、日清戦争後から日本の大都市と工業地帯では、近代産業の発展に応える工業教育が産業の発展に並行する形で目覚ましい発展を遂げはじめた。すなわち「並行的」パターンが可能になったのである。しかし、この事例研究は、後の課題として残っている。

近代工業あるいは近代化された伝統産業では、技術、管理の近代化に伴ない、雇用、労務管理の近代化が進み、手工業徒弟制が徐々に工場徒弟制へ移行していった。さらに工場徒弟制をより効率的、効果的にするために、初・中等工業教育に対する需要が生じた。特に、義務教育の普及を基盤に企業内学校、企業に教育・訓練を委託された学校、企業と連携する学校などの様々な初・中等工業学校が発達し、近代産業に下級技術者、熟練労働者を供給する重要な民衆教育の形態となった。

中国の実業教育は、清末から日本を真似て発足したが、日本の明治初期よりさらに厳しい社会環境の中で、発足当初から運営上の危機的状況から脱出できず、「失業教育」と称されるようになってしまった。しかし、半植民地都市の上海においてのみ、第一次世界大戦前後に近代的民族産業が著しく発展した。これを背景として中華職業学校を代表とした私立の初・中等工業教育が誕生した。創設者黄炎培らの努力によって、大きな成果を挙げた。この成功の原因をやや詳細に探ってみた。

Abstract

First of all, when starting research on elementary education, which is the first stage in the development of popular education, I will focus on the most difficult problem of teachers in agricultural regions. In this study, I will compare and examine in detail unqualified teachers in Japanese agricultural elementary schools in the Meiji Period and the "Min Pan" teacher system in agricultural elementary schools in new China. Furthermore, I have reevaluated these while portraying the real situation.

Nex, I will move the focus from elementary education to popular education in the period after elementary school and also from agricultural regions to the cities. In this study, I will compare and examine in detail advanced elementary schools of the early Showa Period in Japan and middle schools in the period of the "Cultural Revolution" in China. Furthermore, I have reconsidered the role and educational content of the character changes in each of these.

In the appendix, I have inspected an important aspect of popular education after the modern age, namely, elementary and junior technical education in elementary and junior high schools and industrial development, and the popularization process of technical education in elementary and junior high schools.

学位論文審査結果の要旨

日本では近代以後の民衆の初等・中等教育史に関する研究や史料は多いが、中国では、民衆教育史に関する本格的な研究は少ない。胡国勇氏のこの論文は、日本に豊富な日本近代教育史関係史料や研究を精査・参照しつつ、母国新中国の民衆教育の確立がいかにも後れてしまっているかを明らかにし、その原因は何かについて歴史的に考察し、今なお大きな問題を抱えている母国の民衆教育の確立に寄与したいという意図の下に書かれている。

論文の構成は、第一部「中日民衆初等教育教師の創出の比較研究—農村小学校の無資格教師を中心に—」、第二部「中日義務教育後の民衆教育の比較研究—中国の文化大革命時期における中学と日本の昭和初期における高等小学校を中心に—」及び附論—「伝統産業近代化の困難と初・中等工業教育の不振—明治時代の石川県立工業学校の事例を中心に—」、附論二「近代中国初・中等工業教育に関する考察—中華職業学校の事例を中心に—」からなる約四〇万字にわたる大部な論文である。

第一部では、主として『岩手教育史資料』を駆使して明治期の岩手県の小学校教師の教師採用と資格取得政策と実態を詳細に明らかにし、教員養成（質の確保）と資格検定（量の確保）の巧妙な併用により教師の質と量を、そのバランスをとりつつ確保・質的向上をはかってきた明治日本の初等教育教員確保政策の成果を高く評価する。他方、新中国では、民弁教師という形で農村教師を確保しようとしたが、その学力水準は低く、彼らの待遇の改善や質の向上についても現在まで多くの問題を残している事を論証している。

なお、第一部第一節では、牧昌見『日本教員資格制度史』が、胡氏の無資格教師の研究に一定の展望を与えたが、岩手県に焦点をあて岩手県の一教師佐々木清水など具体的な教師の昇格プロセスなど詳細に論究している点などその緻密な検証は、独自のものであり評価できる。

第二節の中国の民弁教師実態については、現代中国のもっとも触れられたい部分であり、その全体像を鮮明にしたのは、胡氏が初めてであろう。

第二部「中日義務教育後の民衆教育の比較研究—中国の文化大革命時期における中学と日本の昭和初期における高等小学校を中心に—」においては、両国において民衆教育と彼らが就業する職業との関連がどのように図られていたかを主に問題にしている。

すなわち、日本では金沢市を具体例として高等小学校の実質的役割の歴史の変遷を具体的に明らかにし、これが完全に民衆学校となった昭和初期には、不況下に通学する生徒の職業指導にいかにも細かく対応していたかを男子校の小将町高等小学校、女子校の高岡町高等小学校を中心に明らかにした。他方中国では、中学（校）は進学中心の知識人養成の学校から勤労者養成機関へ変化し、58年「大躍進」運動期には農業中学を急激に増やし、その全国的普及をはかった。しかし、その「教育と生産労働の結合」という理想は大きく変質し、文化大革命期には中学の知的教育内容は大幅に削減され、政治教育と実業知識と実業体験が増やされたが、その内容は毛沢東語録の暗唱やおざなりなパンフレットの知識、それに欺瞞に満ちた政治洗脳と悲惨で過酷な労働体験を墮したものであった事を多面的かつ具体的に明らかにし、理想と現実の乖離を正面から指摘した。

二つの附論では、工業化以前の先行投資としての実業教育の性格と実態を、日本で地方における全国初の工業学校であった石川県立工業学校、中国では上海で唯一成功した事例であった中華職業学校に焦点をあてて追求した。これらは、一貫した論理のもとに構造的に叙述するに至っていないが、「離陸」以前の段階での工業教育が、実は伝統工芸職人の養成に偏り、差別的職業観の下で苦難の連続であった人材の募集を、いかに先覚者の献身的努力によりようやく維持できたのかを具体的に明らかにしている。

胡氏の論文を評価する場合、更に

- 1) 日中の同時代比較ではない事をどう評価するか
- 2) 日本の高等小学校と中国の中学が比較の対象になりうるか

3) 先行研究の中での本論文の位置

という問題が重要と思われる。

1) について、同時代比較ではない点は、本人が「中日両国の経済、教育の発展においては、大きな時間の隔たりがあり、同じ時期の比較は困難であるし、その実際的意味にも疑問がある。本論文は政策レベルの比較を重視し、横断的時間軸による比較を優先しなかった点に特徴がある」(1 p) としている事は、妥当と考えられる。

2) 「日本の高等小学校と新中国の中学が比較の対象になりうるか」という問題は、本人も6点にわたりその意味を詳細に説明している(110~113P)ように、背景となる両国の経済発展レベルが近似すること、両者とも一般民衆の代表的学歴レベルであること、教育内容のレベルが近似する事等々から比較の対象とする事が妥当と思われる。

3) 先行研究については各必要箇所、日本の関連論文・著書は一応検討されている。胡氏に近い研究としては同国人の研究として、陳永明『中日両国教師之比較』華東師範大学出版社(日本語版『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい、1994)、梁忠銘『近代職業教育の形成と展開』(多賀出版、1999)がある。前者は1993年の博士論文(筑波大学)であり、後者は1997年の博士論文(東北大学)である。しかし、研究の実証性、問題意識の明確さ、全体構成の緊密性の点から、両者の研究と総合的に比較して、胡氏の研究はこれらの研究に勝るとも劣らない成果である。

ただし、中国と日本の比較が必ずしも全体構造的になされているとは言えない事、中国の現代教育史の記述に感情に流れる部分があること、日本語表記能力には不備がある事など更に彫琢してほしい部分も少なくない。しかし、四〇歳を過ぎるまで研究に専心し続け、テーマに関するこれだけ綿密かつ多方面からの研究を成し遂げた点、あるいは行間からにじみ出る中国の民衆教育改革への熱意に対しても高く評価したい。

以上をもって、本審査委員会は、審査員全員一致で合格と判定する。